2 一般会計

(1)決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位<u>千円・比率 %)</u>

					,	1 1== 1 1 4	7 7 7
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	402, 338, 614	363, 759, 755	(81, 395) 361, 994, 311	90.0	99. 5	208, 083	1, 638, 755
令和3年度	389, 652, 043	366, 216, 801	(97, 410) 364, 323, 558	93. 5	99. 5	207, 845	1, 782, 808
比較増減	12, 686, 571	△2, 457, 046	$(\triangle 16, 015)$ $\triangle 2, 329, 247$	△3.5	0.0	238	△144, 052
増減率	3. 3	△0.7	(△16.4) △0.6	_		0. 1	△8. 1

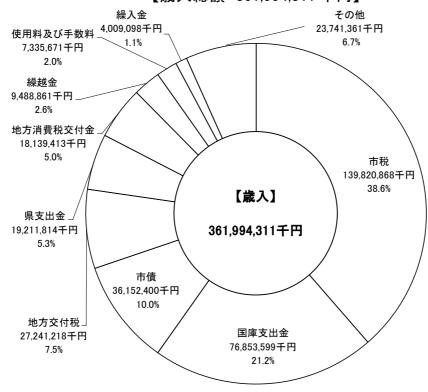
⁽注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

歳 出

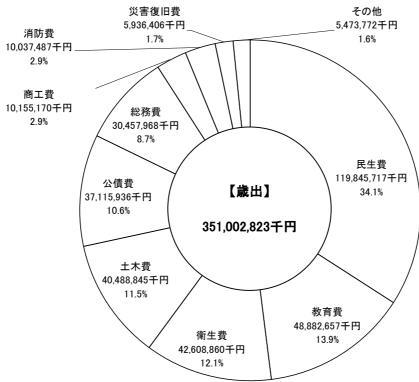
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	402, 338, 614	351, 002, 823	87. 2	23, 577, 260	27, 758, 530
令和3年度	389, 652, 043	354, 834, 697	91. 1	17, 238, 112	17, 579, 233
比較増減	12, 686, 571	△3, 831, 874	△3.9	6, 339, 148	10, 179, 297
増 減 率	3. 3	△1.1	_	36.8	57.9

令和4年度一般会計歳入。歳出款別決算構成

【歳入総額 361,994,311 千円】



【歳出総額 351,002,823 千円】



イ 歳入予算の執行状況

- (ア) 収入済額は 3,619 億 9,431 万円で、予算現額に対する執行率は 90.0%とおおむね予定 どおりの執行となっていた。
- (イ) 収入済額は、前年度に比べ 23 億 2,924 万円 (0.6%) 減少していた。 増加した主なものは、市税 19 億 4,631 万円、繰越金 12 億 8,903 万円、県支出金 11 億 3,190 万円、地方交付税 10 億 324 万円であり、一方、減少した主なものは、国庫 支出金 84 億 1,286 万円、地方特例交付金 13 億 3,924 万円である。
- (ウ)調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同じであった。
- (エ) 不納欠損額は2億808万円で、前年度に比べ23万円(0.1%)増加していた。 不納欠損額の主なものは、市税1億4,440万円で、全体の69.4%を占めていた。
- (オ) 収入未済額は16億3,875万円で、前年度に比べ1億4,405万円(8.1%)減少していた。 収入未済額の主なものは、市税10億4,751万円で、全体の63.9%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

- (ア) 支出済額は 3,510 億 282 万円で、予算現額に対する執行率は 87.2%とおおむね予定ど おりの執行となっていた。
- (イ) 支出済額は、前年度に比べ38億3,187万円(1.1%)減少していた。 増加した主なものは、災害復旧費42億7,397万円、商工費35億7,379万円、衛生費23億9,620万円であり、一方、減少した主なものは、総務費78億6,326万円、土木費32億6,200万円、民生費29億5,471万円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は 235 億 7,726 万円で、前年度に比べ 63 億 3,914 万円 (36.8%) 増加していた。
- (エ) 不用額は277億5,853万円で、前年度に比べ101億7,929万円(57.9%)増加していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

_							(==== 1 1 1	707
		<u> </u>	分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
A	歳	入	総	額	361, 994, 311	364, 323, 558	$\triangle 2, 329, 247$	△0.6
В	歳	出	総	額	351, 002, 823	354, 834, 697	$\triangle 3, 831, 874$	△1.1
С	形	式 (A·	収 - B)	支	10, 991, 488	9, 488, 861	1, 502, 626	15.8
D	翌繰り	年) 越す	度 -べき	対源	4, 158, 905	2, 964, 996	1, 193, 908	40.3
Е	実	質 (C·	収 -D)	支	6, 832, 583	6, 523, 864	308, 718	4. 7
	歳入		∑対する ÷A)	割合	1. 9	1.8	0.1	_

- (ア) 形式収支は109億9,148万円で、前年度に比べ15億262万円(15.8%)増加していた。
- (イ) 実質収支は 68 億 3,258 万円で、前年度に比べ 3 億 871 万円 (4.7%) 増加していた。 また、歳入総額に対する割合は 1.9%で、前年度を 0.1 ポイント上回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

								(T 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 /0/
	区	分		令 和 4 年	度	令 和 3 年	度	比較増減	増減率
		カ		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	レロ事文・自有収	垣 () 平
	市		税	139, 820, 868	38. 6	137, 874, 553	37.8	1, 946, 315	1.4
自	繰	越	金	9, 488, 861	2.6	8, 199, 829	2.3	1, 289, 032	15. 7
主財	使用料	及び手	数料	7, 335, 671	2.0	7, 380, 973	2.0	$\triangle 45,302$	△0.6
源	そ	Ø	他	14, 191, 207	4. 0	13, 124, 550	3.6	1, 066, 657	8. 1
	小		計	170, 836, 609	47. 2	166, 579, 907	45. 7	4, 256, 702	2. 6
	国庫	支 出	金	76, 853, 599	21. 2	85, 266, 464	23. 4	△8, 412, 864	△9.9
依	市		債	36, 152, 400	10.0	35, 743, 900	9.8	408, 500	1. 1
存 財	地方	交付	税	27, 241, 218	7. 5	26, 237, 972	7. 2	1, 003, 246	3.8
源	そ	0	他	50, 910, 484	14. 1	50, 495, 315	13. 9	415, 168	0.8
	小		計	191, 157, 702	52.8	197, 743, 651	54. 3	$\triangle 6, 585, 949$	△3.3
	合	計		361, 994, 311	100.0	364, 323, 558	100.0	△2, 329, 247	△0.6

(注) 「その他」の内訳

自主財源:分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源:地方讓与稅、利子割交付金、配当割交付金、株式等讓渡所得割交付金、

分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

県支出金

- (ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 47.2%、依存財源 52.8%となっていた。
- (イ) 自主財源は1,708億3,660万円で、前年度と比べ42億5,670万円(2.6%)増加していた。これは主に、市税が19億4,631万円、繰越金が12億8,903万円、その他自主財源が10億6,665万円増加したためである。
- (ウ) 依存財源は1,911 億5,770 万円で、前年度と比べ65 億8,594 万円(3.3%) 減少していた。これは主に、地方交付税の増加はあったものの国庫支出金が84 億1,286 万円減少したためである。
- (エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を1.5ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

		収	入			前年度出	<u> </u>
	区 分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	增減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1	市税	139, 820, 868	38.6	137, 874, 553	37.8	1, 946, 315	1.4
2	地方譲与税	2, 442, 616	0.7	2, 435, 792	0.7	6, 824	0.3
3	利子割交付金	54, 612	0.0	77, 425	0.0	△22, 813	△29. 5
4	配当割交付金	610, 165	0.2	657, 473	0.2	△47, 308	△7. 2
5	株式等譲渡所得割交付金	620, 955	0.2	937, 408	0.3	△316, 453	△33.8
6	分離課税所得割交付金	124, 601	0.0	143, 499	0.0	△18, 898	△13. 2
7	法人事業税交付金	2, 080, 841	0.6	1, 818, 226	0.5	262, 615	14. 4
8	地方消費税交付金	18, 139, 413	5.0	17, 435, 205	4.8	704, 208	4.0
9	ゴルフ場利用税 交 付 金	25, 039	0.0	24, 529	0.0	510	2. 1
10	環境性能割交付金	437, 759	0.1	340, 212	0.1	97, 546	28. 7
11	軽油引取税交付金	5, 754, 348	1.6	5, 761, 319	1.6	△6, 970	△0.1
12	地方特例交付金	1, 110, 003	0.3	2, 449, 250	0.7	$\triangle 1, 339, 247$	△54.7
13	地方交付税	27, 241, 218	7. 5	26, 237, 972	7.2	1, 003, 246	3.8
14	交通安全对策特别交付金	298, 315	0.1	335, 064	0.1	△36, 749	△11.0
15	分担金及び負担金	952, 898	0.3	914, 388	0.2	38, 509	4. 2
16	使用料及び手数料	7, 335, 671	2.0	7, 380, 973	2.0	△45, 302	△0.6
17	国 庫 支 出 金	76, 853, 599	21.2	85, 266, 464	23. 4	△8, 412, 864	△9.9
18	県 支 出 金	19, 211, 814	5. 3	18, 079, 910	5.0	1, 131, 903	6.3
19	財 産 収 入	438, 118	0.1	492, 644	0.1	△54 , 525	△11.1
20	寄 附 金	916, 533	0.3	457, 459	0.1	459, 073	100. 4
21	繰 入 金	4, 009, 098	1. 1	3, 142, 188	0.9	866, 910	27. 6
22	繰 越 金	9, 488, 861	2.6	8, 199, 829	2.3	1, 289, 032	15. 7
23	諸 収 入	7, 874, 558	2. 2	8, 117, 869	2. 2	△243, 311	△3.0
24	市 債	36, 152, 400	10.0	35, 743, 900	9.8	408, 500	1. 1
	計	361, 994, 311	100.0	364, 323, 558	100.0	△2, 329, 247	△0.6

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	139, 100, 000	140, 932, 003	139, 820, 868	100. 5	99. 2	144, 404	1, 047, 511	80, 781
令和3年度	135, 983, 000	139, 119, 070	137, 874, 553	101. 4	99. 1	159, 442	1, 181, 859	96, 785
比較増減	3, 117, 000	1, 812, 932	1, 946, 315	△0.9	0.1	△15, 037	△134, 347	△16, 003
増減率	2.3	1.3	1.4	_	_	△9. 4	△11.4	△16. 5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

項 名		収 入	済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
供 石 	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	个种还有	以八木併領	迷门不併假
市民税	64, 754, 525	64, 871, 437	△116, 912	$\triangle 0.2$	103, 832	683, 541	65, 415
固定資産税	53, 619, 572	52, 187, 430	1, 432, 142	2.7	29, 732	268, 309	11, 918
軽自動車税	1, 868, 777	1, 750, 490	118, 287	6.8	3, 900	18, 659	625
市たばこ税	4, 584, 963	4, 324, 109	260, 853	6.0	_	_	_
鉱 産 税	84	104	△19	△18.8	_	_	_
入 湯 税	37, 368	30, 633	6, 734	22. 0	_	_	4
事業所税	4, 301, 123	4, 305, 944	△4, 820	△0.1	_	14, 745	119
都市計画税	10, 654, 453	10, 404, 403	250, 049	2.4	6, 939	62, 255	2, 697

- (注) 収入済額には、還付未済額を含む。
- (1) 収入済額は、前年度に比べ 19 億 4,631 万円 (1.4%) 増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置が終了したことなどにより固定資産税が 14 億 3,214 万円 (2.7%) 増加したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 38.6%で、前年度を 0.8 ポイント上回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は205,343円で、前年度に比べ4,579円増加していた。
- (3) 不納欠損額は1億4,440万円で、前年度に比べ1,503万円(9.4%)減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税1億383万円、固定資産税2,973万円である。
- (4) 収入未済額は10億4,751万円で、前年度に比べ1億3,434万円(11.4%)減少していた。 収入未済額の主なものは、市民税6億8,354万円、固定資産税2億6,830万円、都市計画 税6,225万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

				(==	1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
調定額	140, 932, 003	139, 119, 070	141, 974, 652	144, 135, 046	141, 696, 723
収入済額	139, 820, 868	137, 874, 553	139, 758, 946	142, 602, 555	139, 921, 697
収入未済額	1, 047, 511	1, 181, 859	2, 142, 580	1, 473, 767	1, 583, 216
収入率	99. 2	99. 1	98. 4	98. 9	98. 7

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2, 450, 000	2, 442, 616	2, 442, 616	99. 7	100.0	_	_
令和3年度	2, 245, 000	2, 435, 792	2, 435, 792	108. 5	100. 0	_	_
比較増減	205, 000	6, 824	6, 824	△8.8	0.0	_	_
増減率	9. 1	0. 3	0. 3	_	_	_	_

項別収入状況 (単位 千円・比率 %)

				,		<u> </u>
項 名		収入	斉 額	ı	不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	THINTIAL	100 ONIA HA
地方揮発油譲与税	847, 573	891, 279	△43, 706	△4.9	_	_
自動車重量讓与税	1, 125, 380	1, 124, 816	564	0.1	_	_
地方道路讓与税	0	0	0	△62.5	_	_
森林環境讓与税	283, 310	216, 026	67, 284	31.1	_	_
特別とん譲与税	140, 058	156, 206	△16, 147	△10.3	_	_
石油ガス譲与税	46, 295	47, 465	△1, 170	$\triangle 2.5$	_	_

3款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	83, 000	54, 612	54, 612	65.8	100.0	_	_
令和3年度	103, 000	77, 425	77, 425	75. 2	100. 0	_	_
比較増減	△20,000	△22, 813	△22, 813	△9. 4	0.0	_	_
増 減 率	△19. 4	△29. 5	△29. 5	_	_	_	_

- (1)収入済額は5,461万円で、予算現額に対する執行率は65.8%となっていた。これは、 県税である県民税利子割の税収が当初の見込みを下回ったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 2,281 万円 (29.5%) 減少していた。これは、県税である県 民税利子割が減収となったためである。

4款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	698, 000	610, 165	610, 165	87. 4	100.0	_	_
令和3年度	478, 000	657, 473	657, 473	137. 5	100. 0	_	_
比較増減	220, 000	△47, 308	△47, 308	△50.1	0.0	_	_
増減率	46. 0	△7. 2	△7. 2	_			_

(1) 収入済額は6億1,016万円で、予算現額に対する執行率は87.4%となっていた。これは、県税である県民税配当割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

5款 株式等讓渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	949, 000	620, 955	620, 955	65. 4	100.0	_	_
令和3年度	608, 000	937, 408	937, 408	154. 2	100. 0	_	_
比較増減	341, 000	△316, 453	△316, 453	△88.8	0.0	_	_
増減率	56. 1	△33.8	△33.8	_		_	_

- (1) 収入済額は6億2,095万円で、予算現額に対する執行率は65.4%となっていた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割の税収が当初の見込みを下回ったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ3億1,645万円(33.8%)減少していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

6款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・<u>比率 %)</u>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	129, 000	124, 601	124, 601	96. 6	100.0		_
令和3年度	120, 000	143, 499	143, 499	119. 6	100. 0	_	_
比較増減	9,000	△18, 898	△18,898	△23.0	0.0	_	_
増 減 率	7. 5	△13. 2	△13. 2	_		_	_

(1)収入済額は、前年度に比べ1,889万円(13.2%)減少していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が減収となったためである。

7款 法人事業税交付金

(単位 千円・<u>比率 %)</u>

				,	(-	<u> </u>	10十 /0/
区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1, 839, 000	2, 080, 841	2, 080, 841	113. 2	100.0	l	_
令和3年度	1, 761, 000	1, 818, 226	1, 818, 226	103. 2	100.0		_
比較増減	78, 000	262, 615	262, 615	10.0	0.0	_	_
増減率	4. 4	14. 4	14. 4	_	_	_	_

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億6,261万円(14.4%)増加していた。これは、県税である法人事業税が増収となったためである。

8款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	16, 833, 000	18, 139, 413	18, 139, 413	107.8	100.0	_	_
令和3年度	17, 219, 000	17, 435, 205	17, 435, 205	101. 3	100. 0	_	_
比較増減	△386, 000	704, 208	704, 208	6. 5	0.0	_	_
増 減 率	△2. 2	4. 0	4. 0	_		_	_

(1) 収入済額は、前年度に比べ7億420万円(4.0%)増加していた。これは主に、地方消費税が増収となったためである。

9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

					,		
区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	27, 000	25, 039	25, 039	92. 7	100.0	I	_
令和3年度	25, 000	24, 529	24, 529	98. 1	100. 0	_	_
比較増減	2,000	510	510	△5. 4	0.0	_	_
増減率	8.0	2. 1	2. 1	_	_	_	_

10 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	528, 000	437, 759	437, 759	82. 9	100. 0	_	_
令和3年度	424, 000	340, 212	340, 212	80. 2	100. 0	_	_
比較増減	104, 000	97, 546	97, 546	2. 7	0.0	_	_
増減率	24. 5	28.7	28. 7	_	_	_	_

- (1) 収入済額は4億3,775万円で、予算現額に対する執行率は82.9%となっていた。これは、県税である自動車税環境性能割の税収が当初の見込みを下回ったためである。
- (2)収入済額は、前年度に比べ 9,754 万円 (28.7%) 増加していた。これは主に、県税である自動車税環境性能割が増収となったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5, 768, 000	5, 754, 348	5, 754, 348	99.8	100.0	_	_
令和3年度	5, 691, 000	5, 761, 319	5, 761, 319	101. 2	100.0	_	_
比較増減	77, 000	△6, 970	△6, 970	△1.4	0.0	_	_
増減率	1. 4	△0. 1	△0.1	_		_	_

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1, 107, 506	1, 110, 003	1, 110, 003	100. 2	100.0	_	_
令和3年度	2, 203, 090	2, 449, 250	2, 449, 250	111. 2	100.0	_	_
比較増減	△1, 095, 584	△1, 339, 247	△1, 339, 247	△11.0	0.0	_	_
増減率	△49. 7	△54. 7	△54. 7	_	_	_	_

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名		収 入	済 額		不納欠指額	収入未済額	還付未済額
· 快 · 石	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		100 ONIA 118	ZET1/N/J/IIA
地方特例交 付金	1, 085, 506	1, 018, 090	67, 416	6. 6	_	_	_
新型コロナ ウイルス感 染症対策地 方税減収補 塡特別交付 金	24, 497	1, 431, 160	△1, 406, 663	△98. 3	_	_	_

(1)収入済額は、前年度に比べ13億3,924万円(54.7%)減少していた。これは主に、中小事業者等が所有する事業用家屋や償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収補塡が前年度で終了したことにより、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金が14億666万円減少したためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	26, 722, 476	27, 241, 218	27, 241, 218	101. 9	100.0	_	_
令和3年度	25, 957, 939	26, 237, 972	26, 237, 972	101. 1	100. 0	_	_
比較増減	764, 537	1, 003, 246	1, 003, 246	0.8	0.0	_	_
増減率	2. 9	3.8	3.8	_	_	-	_

(1) 収入済額は、前年度に比べ 10 億 324 万円 (3.8%) 増加していた。これは主に、令和 4年台風第15号の被災に関連する特別交付税が措置されたことに伴い交付税額が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
普通交付税	24, 782, 476	24, 957, 939	16, 717, 418	16, 385, 688	14, 956, 822
特別交付税	2, 458, 742	1, 218, 033	1, 218, 038	1, 513, 038	1, 353, 627
計	27, 241, 218	26, 237, 972	17, 935, 456	17, 898, 726	16, 310, 449

14款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・<u>比率 %)</u>

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	352, 000	298, 315	298, 315	84. 7	100.0	_	_
令和3年度	340, 000	335, 064	335, 064	98. 5	100.0	_	_
比較増減	12, 000	△36, 749	△36, 749	△13.8	0.0	_	_
増減率	3. 5	△11.0	△11.0	_		_	_

- (1)収入済額は2億9,831万円で、予算現額に対する執行率は84.7%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が想定よりも少なかったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 3,674 万円 (11.0%) 減少していた。これは主に、総務省から配当された金額が前年度を下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	1, 088, 813	997, 815	952, 898	87. 5	95. 5	4, 042	41, 212	338
令和3年度	968, 877	955, 720	914, 388	94. 4	95. 7	3, 815	37, 708	192
比較増減	119, 935	42, 095	38, 509	△6.9	△0.2	227	3, 503	145
増 減 率	12. 4	4.4	4. 2	_	_	5. 9	9. 3	75. 4

- (注) 収入済額には、還付未済額を含む。
- (1) 収入済額は9億5,289万円で、予算現額に対する執行率は87.5%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号により被災した農地の復旧事業が年度内に完了しなかったことにより、分担金収入がなかったためである。
- (2) 不納欠損額は 404 万円で、前年度に比べ 22 万円 (5.9%) 増加していた。不納欠損額の 主なものは、児童福祉総務費負担金 222 万円、老人福祉費負担金 129 万円である。
- (3) 収入未済額は4,121万円で、前年度に比べ350万円(9.3%)増加していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金2,694万円、老人福祉費負担金757万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

		1				(+-1-	1 1	L + /0)
区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	7, 605, 236	7, 435, 758	7, 335, 671	96. 5	98. 7	2, 897	97, 328	139
令和3年度	7, 724, 567	7, 498, 926	7, 380, 973	95. 6	98. 4	2, 559	115, 578	185
比較増減	△119, 331	△63, 168	△45, 302	0.9	0.3	338	△18, 250	△45
増減率	△1.5	△0.8	△0.6	_	_	13. 2	△15.8	△24. 7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

	P						
1百 夕		収 入	済 額		不納欠指類	収入未済額	
項名	令和4年度	令和3年度	比較増減 増減率		1X/ \/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	<u></u>	
使 用 料	6, 123, 145	6, 182, 291	△59, 145	△1.0	2, 897	91, 896	127
手 数 料	1, 212, 525	1, 198, 682	13, 843	1.2	_	5, 431	11

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 不納欠損額は 289 万円で、前年度に比べ 33 万円 (13.2%) 増加していた。不納欠損額 の主なものは、こども園・保育所使用料 141 万円、住宅管理使用料 82 万円である。
- (2) 収入未済額は 9,732 万円で、前年度に比べ 1,825 万円 (15.8%) 減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料 8,421 万円、こども園・保育所使用料 510 万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

				(+1:4. 1	13 20 1 /0/
区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
調定額	1, 364, 524	1, 426, 664	1, 504, 359	1, 582, 862	1, 666, 456
収入済額	1, 279, 484	1, 332, 475	1, 389, 213	1, 438, 474	1, 491, 259
収入未済額	84, 216	94, 139	107, 487	137, 102	170, 208
収入率	93.8	93. 4	92. 3	90. 9	89. 5

17款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	90, 384, 701	76, 853, 599	76, 853, 599	85. 0	100.0	_	_
令和3年度	95, 855, 870	85, 266, 464	85, 266, 464	89. 0	100.0	_	_
比較増減	△5, 471, 169	△8, 412, 864	△8, 412, 864	△4. 0	0.0	_	_
増減率	△5. 7	△9. 9	△9. 9	_	_	_	_

項別収入状況

1百 夕		収 入 泊	不納欠損額	収入未済額			
項 名 	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	个积沃打具银	以八八月银	
国庫負担金	49, 677, 995	49, 293, 541	384, 454	0.8		_	
国庫補助金	26, 935, 244	35, 716, 860	△8, 781, 615	△24.6	_	_	
国庫委託金	240, 358	256, 061	△15, 702	△6.1	_	_	

- (1) 収入済額は 768 億 5,359 万円で、予算現額に対する執行率は 85.0%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 84 億 1,286 万円 (9.9%) 減少していた。これは主に、前年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業が令和4年6月末で終了したことか

ら、同事業に係る国庫補助金が減少したことなどにより、国庫補助金が 87 億 8,161 万円減少したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	21, 656, 534	19, 211, 814	19, 211, 814	88. 7	100.0	_	_
令和3年度	19, 219, 057	18, 079, 910	18, 079, 910	94. 1	100.0	_	_
比較増減	2, 437, 477	1, 131, 903	1, 131, 903	△5. 4	0.0	_	_
増減率	12.7	6.3	6. 3		_	_	_

項別収入状況

· 「石 夕		収 入 🧎	不納欠損額	収入未済額			
項 名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	个的人損領	以八不併領	
県負担金	13, 631, 457	12, 681, 164	950, 293	7. 5	_	_	
県補助金	4, 084, 883	3, 440, 476	644, 407	18.7	_	_	
県委託金	1, 495, 472	1, 958, 270	$\triangle 462,797$	△23. 6	_	_	

- (1) 収入済額は 192 億 1,181 万円で、予算現額に対する執行率は 88.7%となっていた。 これは主に、令和4年台風第 15 号により被災した農道等の復旧事業が年度内に完了し なかったことにより、補助金収入が少なくなったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 3, 190 万円 (6.3%) 増加していた。これは主に、県委託金が 4 億 6, 279 万円減少したものの、県負担金が 9 億 5, 029 万円増加したためである。
 - ア 県委託金が減少したのは主に、前年度は県知事選挙、衆議院議員総選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査の委託金が交付されていたためである。
 - イ 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付のうち、 日中活動系サービスや居住系サービスの利用が増加したためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	524, 882	439, 405	438, 118	83. 5	99. 7		1, 286
令和3年度	620, 922	493, 211	492, 644	79. 3	99. 9	_	567
比較増減	△96, 040	△53, 806	△54, 525	4. 2	△0.2	_	718
増減率	△15. 5	△10. 9	△11. 1	_	_	_	126. 6

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名		収 入 泊	斉 額		不納欠損額	収入未済額	
項 名 	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	个机人担锁	以八个佰银	
財産運用収入	190, 037	180, 630	9, 407	5. 2	_	1, 286	
財産売払収入	248, 081	312, 013	△63, 932	△20.5	_	_	

- (1) 収入済額は4億3,811万円で、予算現額に対する執行率は83.5%となっていた。これは主に、財産売払収入において市有建物の売払いを一般競争入札に付したが、入札参加者がなく売却できなかったことなどによるものである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 5,452 万円 (11.1%) 減少していた。これは主に、土地売払収入が減少したことにより、財産売払収入が 6,393 万円減少したためである。
- (3) 収入未済額は 128 万円で、前年度に比べ 71 万円 (126.6%) 増加していた。収入未済額は、土地貸付収入 59 万円、建物貸付収入 68 万円である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1, 226, 000	916, 533	916, 533	74.8	100.0	_	_
令和3年度	503, 520	457, 459	457, 459	90. 9	100.0	_	_
比較増減	722, 480	459, 073	459, 073	△16. 1	0.0	_	_
増 減 率	143. 5	100. 4	100. 4	_	_	_	_

(1) 収入済額は9億1,653万円で、予算現額に対する執行率は74.8%となっていた。これは主に、令和5年1月から3月までの期間における寄附金受入額が予算編成時の見込みを下回ったことによるものである。

(2)収入済額は、前年度に比べ4億5,907万円(100.4%)増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことなどにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	6, 710, 606	4, 009, 098	4, 009, 098	59. 7	100.0	_	_
令和3年度	4, 733, 029	3, 142, 188	3, 142, 188	66. 4	100.0	_	_
比較増減	1, 977, 577	866, 910	866, 910	△6. 7	0.0	_	_
増減率	41.8	27. 6	27. 6	_	_	_	_

項別収入状況	(直	単位 千円・	比率 %)			
T百 友		収 入	済 額		不如为提缩	向す土汝妬
項名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	不納欠損額	収入未済額
基金繰入金	4, 007, 481	3, 033, 000	974, 481	32. 1	_	_

 基金繰入金
 4,007,481
 3,033,000
 974,481
 32.1
 —

 特別会計繰入金
 1,617
 109,026
 △107,409
 △98.5
 —
 —

 財産区繰入金
 0
 161
 △161
 △100.0
 —
 —

- (1)収入済額は40億909万円で、予算現額に対する執行率は59.7%となっていた。これは主に、財政調整基金の取崩しを一部取りやめたためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ8億6,691万円(27.6%)増加していた。これは主に、特別会計繰入金が1億740万円減少したものの、基金繰入金が9億7,448万円増加したためである。
 - ア 特別会計繰入金が減少したのは主に、前年度は補助事業の財源とするための病院事業会計繰入金があったためである。
 - イ 基金繰入金が増加したのは主に、財政調整基金の取崩し必要額が前年度から増加したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	9, 488, 861	9, 488, 861	9, 488, 861	99.9	100.0	_	_
令和3年度	8, 199, 829	8, 199, 829	8, 199, 829	99.9	100.0	_	_
比較増減	1, 289, 031	1, 289, 032	1, 289, 032	0.0	0.0	_	_
増減率	15.7	15. 7	15. 7	_	_	_	_

(1) 収入済額は、前年度に比べ12億8,903万円(15.7%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

						` ' '		
区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	7, 446, 598	8, 382, 577	7, 874, 558	105. 7	93. 9	56, 738	451, 416	135
令和3年度	7, 511, 741	8, 606, 743	8, 117, 869	108. 1	94. 3	42, 027	447, 093	247
比較増減	△65, 143	△224, 166	△243, 311	△2.4	△0.4	14, 710	4, 322	△111
増 減 率	△0.9	△2. 6	△3.0	_	_	35. 0	1.0	△45. 1

⁽注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円<u>・比率 %)</u>

スカラベンマルマン	1				(十)	III •	/U /0/	
項名	収 入		済 額		不幼を増殖		 還付未済額	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	个州1人1貝银	以八小伯領		
延滞金及び加算金	81, 496	81, 965	△468	△0.6	_	_	90	
預 金 利 子	1, 956	594	1, 361	228. 9	_	_	_	
貸付金元利収入	467, 443	366, 308	101, 134	27.6	10, 471	21, 634	_	
受託事業収入	2, 180, 949	2, 192, 465	△11, 515	△0.5	_	_	_	
収益事業収入	1, 895, 588	2, 195, 601	△300, 012	△13. 7	_	_	_	
雑 入	3, 247, 123	3, 280, 934	△33, 810	△1.0	46, 267	429, 781	45	

- (注) 収入済額には、還付未済額を含む。
- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億4,331万円(3.0%)減少していた。これは主に、貸付金元利収入が1億113万円増加したものの、収益事業収入が3億1万円減少したためである。

- ア 貸付金元利収入が増加したのは主に、清水港町都市開発株式会社からの保留床取得資金貸付金の繰上償還があったこと及び清水えじりあ都市開発株式会社からの保留床取得資金貸付金の償還が開始されたことによるものである。
- イ 収益事業収入が減少したのは主に、前年度に開催された特別競輪(KEIRINグランプリシリーズ)が本年度は開催されなかったことにより、競輪事業収入が減少したためである。
- (2) 不納欠損額は5,673万円で、前年度に比べ1,471万円(35.0%)増加していた。不納欠損額は、雑収4,626万円及び企画調整費貸付金元利収入1,047万円である。
- (3) 収入未済額は4億5,141万円で、前年度に比べ432万円(1.0%)増加していた。収入 未済額の主なものは、雑収4億2,938万円及び教育総務費貸付金元利収入1,858万円であ る。

24 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	59, 620, 400	36, 152, 400	36, 152, 400	60.6	100. 0	_	_
令和3年度	51, 156, 600	35, 743, 900	35, 743, 900	69. 9	100. 0	_	_
比較増減	8, 463, 800	408, 500	408, 500	△9.3	0.0	_	_
増減率	16. 5	1. 1	1. 1	_	_	_	_

- (1) 収入済額は361億5,240万円で、予算現額に対する執行率は60.6%となっていた。これは主に、災害復旧事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ4億850万円(1.1%)増加していた。これは主に、臨時財政対策債が45億6,650万円減少したものの、土木施設災害復旧債が31億1,200万円、商工債が10億9,890万円、清掃債が8億8,350万円増加したためである。

(3)歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

										(平四 1 口 1 凡	7 .1. /0/
	区	分		令 和		F 度		FI	3 年		比較増減	増減率
	•			決算	額	構成比	決	算	額	構成比		
*	人	件	費	74, 0'	76, 503	21. 1	74,	557	, 700	21.0	△481, 197	△0.6
務的	扶	助	費	83, 63	35, 258	23.8	89,	377	, 146	25. 2	△5, 741, 888	△6. 4
義務的経費	公	債	費	36, 98	80, 483	10.6	35,	990	, 540	10. 1	989, 943	2.8
	小		計	194, 69	92, 244	55. 5	199,	925	, 386	56. 3	△5, 233, 142	△2.6
投炎	普通是	赴 設事	業費	36, 4	57, 850	10.4	38,	121	, 160	10.7	△1, 663, 310	△4. 4
投資的経費	災害復	复旧事	業費	5, 93	39, 421	1. 7	1,	642	, 787	0.5	4, 296, 634	261. 5
費	小		計	42, 39	97, 271	12. 1	39,	763	, 947	11.2	2, 633, 324	6. 6
	物	件	費	45, 2'	71, 398	12.9	44,	677	, 529	12.6	593, 869	1. 3
	維持	補修	参 費	5, 5'	70,016	1.6	5,	747	, 655	1. 6	△177, 639	△3.1
その	補具	力費	等	27, 48	88, 703	7.8	23,	924	, 730	6.8	3, 563, 973	14. 9
他の	繰	出	金	29, 58	84, 003	8.4	29,	503	, 455	8. 3	80, 548	0.3
経費	出資金	を・貸	付金	1, 3	58,613	0.4		147	, 457	0.0	1, 211, 156	821. 4
	積	立	金	4, 64	40, 575	1.3	11,	144	, 538	3. 2	$\triangle 6, 503, 963$	△58. 4
	小		計	113, 9	13, 308	32.4	115,	145	, 364	32. 5	$\triangle 1, 232, 056$	△1.1
	合	計		351, 00	02, 823	100.0	354,	834	, 697	100.0	△3, 831, 874	△1.1

※四捨五入で算出

- (ア) 義務的経費は1,946 億9,224 万円で、前年度に比べ52 億3,314 万円(2.6%)減少していた。これは主に、公債費が9億8,994 万円増加したものの、扶助費が57億4,188 万円減少したためである。
- (イ) 投資的経費は 423 億 9,727 万円で、前年度に比べ 26 億 3,332 万円 (6.6%) 増加していた。これは、普通建設事業費が 16 億 6,331 万円減少したものの、災害復旧事業費が 42 億 9,663 万円増加したためである。
- (ウ) その他の経費は 1,139 億 1,330 万円で、前年度に比べ 12 億 3,205 万円 (1.1%) 減少していた。これは主に、補助費等が 35 億 6,397 万円、出資金・貸付金が 12 億 1,115 万円増加したものの、積立金が 65 億 396 万円減少したためである。
- (エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は 55.5%で、前年度を 0.8 ポイント下回っていた。 投資的経費は 12.1%で、前年度を 0.9 ポイント上回っていた。また、その他の経費は 32.4%で、前年度を 0.1 ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

				支	出	済 額		前年度」	北 較
	区	分		令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1	議	会	費	1, 055, 659	0.3	972, 250	0.3	83, 408	8.6
2	総	務	費	30, 457, 968	8. 7	38, 321, 238	10.8	△7, 863, 269	△20.5
3	民	生	費	119, 845, 717	34. 1	122, 800, 427	34. 6	$\triangle 2,954,710$	$\triangle 2.4$
4	衛	生	費	42, 608, 860	12. 1	40, 212, 656	11.3	2, 396, 203	6.0
5	労	働	費	587, 127	0.2	626, 013	0.2	△38, 885	△6.2
6	農村	木水産美	業費	3, 805, 262	1. 1	3, 787, 610	1. 1	17, 652	0.5
7	商	エ	費	10, 155, 170	2.9	6, 581, 374	1.8	3, 573, 796	54.3
8	土	木	費	40, 488, 845	11.5	43, 750, 848	12. 3	△3, 262, 003	△7.5
9	消	防	費	10, 037, 487	2.9	10, 729, 034	3.0	△691, 547	△6.4
10	教	育	費	48, 882, 657	13. 9	49, 239, 388	13. 9	△356, 730	△0.7
11	災当	害復旧	貴	5, 936, 406	1. 7	1, 662, 429	0.5	4, 273, 976	257. 1
12	公	債	費	37, 115, 936	10.6	36, 125, 735	10. 2	990, 201	2.7
13	諸	支 出	金	25, 724	0.0	25, 690	0.0	33	0.1
14	予	備	費	_	_	_	_	_	_
		計		351, 002, 823	100.0	354, 834, 697	100.0	△3, 831, 874	△1.1

1款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区分	分 予算現額 支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	1, 076, 798	1, 055, 659	98. 0	5, 000	16, 138	
令和3年度	997, 205	972, 250	97. 5		24, 954	
比較増減	79, 593	83, 408	0. 5	5, 000	△8,815	
増減率	8. 0	8.6	-	_	△35. 3	

(1)翌年度繰越額 500 万円は全額繰越明許費で、議会費の市議会の活動及び事務局の運営経費である。

2款 総務費

(単位 千円・比率 %)

				(====	113 201 /0/
区分	予算現額 支出済額		執行率 翌年度繰越額		不用額
令和4年度	32, 476, 411	30, 457, 968	93.8	400, 462	1, 617, 980
令和3年度	40, 341, 078	38, 321, 238	95. 0	369, 670	1, 650, 169
比較増減	△7, 864, 667	△7, 863, 269	△1. 2	30, 792	△32, 189
増減率	△19.5	△20. 5	_	8. 3	△2. 0

項別支出状況 (単位 千円・比率 %)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		支 出	済 額		翌年度	不用額	
項 名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額	171148	
総務管理費	20, 185, 341	22, 739, 721	$\triangle 2,554,379$	△11.2	23, 133	876, 359	
企 画 費	6, 026, 414	10, 765, 029	△4, 738, 615	△44. 0	377, 329	455, 084	
徴 税 費	2, 325, 503	2, 320, 000	5, 503	0.2	_	145, 680	
戸籍住民基本台帳費	1, 281, 124	1, 485, 226	△204, 101	△13. 7	_	93, 765	
選 挙 費	379, 580	729, 169	△349, 589	△47. 9	_	35, 605	
統計調査費	41,706	63, 498	△21, 792	△34. 3	_	6, 572	
人事委員会費	101, 778	102, 478	△699	△0.7	_	3, 006	
監査委員費	116, 519	116, 114	404	0.3	_	1, 905	

- (1) 支出済額は、前年度に比べ 78 億 6,326 万円 (20.5%) 減少していた。これは主に、企画費が 47 億 3,861 万円、総務管理費が 25 億 5,437 万円減少したためである。
 - ア 企画費が減少したのは主に、前年度は公共建築物の長寿命化や更新に係る経費の財源 を確保するための公共建築物整備基金を新たに設置したことに伴い 50 億円を積み立て たが、本年度は運用利子収入及び不動産売払収入のみを積み立てたためである。
 - イ 総務管理費が減少したのは主に、前年度は後年度の財政需要に備えるために財政調整 基金の積立金を増額したためである。
- (2)翌年度繰越額 4 億 46 万円は、継続費逓次繰越 1 億 7,710 万円及び繰越明許費 2 億 2,336 万円である。

継続費逓次繰越は、全額企画費の船越生涯学習交流館建設費である。繰越明許費は、企画費の私立大学等施設整備事業費補助金1億7,635万円ほか2件である。

(3) 不用額は16億1,798万円で、この主なものは、退職手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費8億7,635万円、企業版ふるさと納税に係る寄附額が見込みを下回ったことによるまち・ひと・しごと創生推進基金費などの企画費4億5,508万円である。

3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	127, 893, 084	119, 845, 717	93. 7	806, 617	7, 240, 750
令和3年度	130, 164, 920	122, 800, 427	94.3	2, 745, 978	4, 618, 513
比較増減	$\triangle 2, 271, 835$	$\triangle 2,954,710$	△0.6	△1, 939, 361	2, 622, 237
増減率	△1.7	△2. 4	_	△70. 6	56.8

項別支出状況

TG 友		支 出	済 額		翌年度	て田姫
項 名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額	不用額
社会福祉費	32, 676, 853	31, 225, 990	1, 450, 862	4. 6	427, 737	2, 922, 958
児童福祉費	51, 796, 526	57, 401, 321	△5, 604, 795	△9.8	378, 880	2, 546, 597
生活保護費	16, 287, 115	16, 240, 197	46, 917	0.3	_	682, 551
災害救助費	722, 564	3, 360	719, 204	_	_	368, 792
国民健康保険費	5, 375, 864	5, 451, 896	△76, 031	△1.4	_	168, 333
介護保険費	11, 136, 429	10, 698, 907	437, 521	4. 1	_	546, 479
介護保険サービス費	16, 982	21,018	△4, 036	△19.2	_	5, 037
後期高齢者医療費	1, 833, 381	1, 757, 735	75, 646	4. 3	_	0

- (1) 支出済額は、前年度に比べ 29 億 5,471 万円 (2.4%) 減少していた。これは主に、社会福祉費が 14 億 5,086 万円増加したものの、児童福祉費が 56 億 479 万円減少したためである。
 - ア 社会福祉費が増加したのは主に、前年度から実施している住民税非課税世帯等への 臨時特別給付金の給付が前年度に比べ減少したものの、原油価格・物価高騰対策とし て電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業を新たに実施したことや、 障害者総合支援法に基づく自立支援給付のうち日中活動系サービスや居住系サービス の利用が増加したためである。
 - イ 児童福祉費が減少したのは主に、前年度は子育て世帯への臨時特別給付金の給付を 実施したが、本年度はその一部のみを繰り越して実施したためである。
- (2)翌年度繰越額 8 億 661 万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の高齢者施設等設備整備 事業費補助金 2 億 1,875 万円ほか 12 件である。
- (3) 不用額は72億4,075万円で、この主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給対象世帯が見込みを下回ったことによる住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費などの社会福祉費29億2,295万円、市立こども園給付費や私立こども園・保育所等給付費の給付が見込みを下回ったことによるこども園・保育所費などの児童福祉費25億4,659万円である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額 支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	47, 967, 935	42, 608, 860	88.8	900, 782	4, 458, 292	
令和3年度	43, 079, 543	40, 212, 656	93.3	587, 733	2, 279, 153	
比較増減	4, 888, 391	2, 396, 203	$\triangle 4.5$	313, 049	2, 179, 139	
増減率	11.3	6. 0	_	53. 3	95. 6	

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項名		支 出	済 額		翌年度	不用額
供 石 	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額	个用領
保健衛生費	5, 390, 163	4, 879, 917	510, 245	10.5	120, 367	503, 530
保健予防費	15, 208, 594	15, 944, 298	△735, 703	$\triangle 4.6$	_	2, 983, 551
健康対策費	4, 399, 677	4, 580, 450	△180,772	△3.9	16, 450	376, 348
生活衛生費	84, 822	82, 397	2, 424	2.9	_	15, 633
清 掃 費	11, 654, 726	9, 356, 423	2, 298, 302	24.6	739, 247	388, 765
簡易水道費	150, 774	144, 538	6, 235	4. 3	24, 717	7, 428
病院費	5, 348, 248	5, 059, 679	288, 569	5. 7	_	175, 907
水 道 費	371, 852	164, 950	206, 902	125. 4	_	7, 127

- (1)支出済額は426億886万円で、予算現額に対する執行率は88.8%となっていた。これは主に、保健予防費において新型コロナウイルスワクチンの接種希望者が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ23億9,620万円(6.0%)増加していた。これは主に、保健予防費が7億3,570万円減少したものの、清掃費が22億9,830万円増加したためである。 ア 保健予防費が減少したのは主に、新型コロナウイルスワクチンの接種回数が前年度に 比べ少なかったためである。
 - イ 清掃費が増加したのは主に、令和元年度から実施している沼上清掃工場基幹的設備改 良工事に係る支出額が前年度に比べ多かったためである。
- (3)翌年度繰越額9億78万円は、継続費逓次繰越9,904万円及び繰越明許費8億173万円である。

継続費逓次繰越は、全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は、清掃費の清掃事業運営経費3億2,761万円ほか8件である。

(4) 不用額は44億5,829万円で、この主なものは、新型コロナウイルスワクチンの接種希望者が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費29億8,355万円である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	113 707	
区 分	予算現額 支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	664, 163	587, 127	88. 4	50,000	27, 035	
令和3年度	660, 998	626, 013	94. 7	_	34, 984	
比較増減	3, 165	△38, 885	△6. 3	50,000	△7, 949	
増 減 率	0.5	△6. 2	_	_	△22. 7	

- (1)支出済額は5億8,712万円で、予算現額に対する執行率は88.4%となっていた。これは主に、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2)翌年度繰越額5,000万円は全額繰越明許費で、東部勤労者福祉センター管理運営費である。

6款 農林水産業費

区分	予算現額 支出済額		執行率 翌年度繰越額		不用額
令和4年度	5 和 4 年度 5, 139, 284 3, 805, 262		74. 0	746, 375	587, 646
令和3年度	和 3 年度 4,602,603 3,787,610		82. 3	378, 460	436, 531
比較増減	536, 681	17, 652	△8.3	367, 914	151, 114
増減率	11.7	0.5	_	97.2	34. 6

項別	4	H	出治
4只刀!	X	ш	1/\ {/L

· 万 夕		支 出 済 額			翌年度	了 田姑
項 名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額	不用額
農業費	1, 279, 197	1, 296, 798	△17, 601	△1.4	195, 089	253, 091
林 業 費	1, 329, 141	1, 307, 258	21, 883	1.7	285, 060	191, 611
水產業費	347, 100	405, 910	△58, 809	△14. 5	68, 226	33, 830
山間地振興費	621, 523	543, 343	78, 180	14. 4	198, 000	94, 097
農業集落排水費	228, 300	234, 300	△6, 000	$\triangle 2.6$		15, 015

- (1) 支出済額は38億526万円で、予算現額に対する執行率は74.0%となっていた。これは主に、林業費及び山間地振興費において事業を翌年度へ繰り越したことや、農業費において農業者支援事業費補助金及び農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによるものである。
- (2)翌年度繰越額 7 億 4,637 万円は継続費逓次繰越 1 億 9,800 万円及び繰越明許費 5 億 4,837 万円である。

継続費逓次繰越は、全額山間地振興費の梅ケ島新田温泉改修費である。繰越明許費は、農業費の農業者災害復旧支援事業費補助金1億3,766万円ほか27件である。

(3) 不用額は5億8,764万円で、この主なものは、農業者支援事業費補助金及び農業者災害 復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費 2億5,309万円、静岡地域材活用促進事業費及びオクシズ森林基盤整備支援事業費補助金 の申請件数が見込みを下回ったことによる林業振興費などの林業費1億9,161万円である。

7款 商工費

				(+1:4	111 201 /0/
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	12, 065, 685	10, 155, 170	84. 2	542, 333	1, 368, 181
令和3年度	年度 8,760,538 6,581,374		75. 1	732, 215	1, 446, 948
比較増減	3, 305, 147	3, 573, 796	9. 1	△189, 882	△78, 767
増減率	37.7	54. 3	_	△25. 9	△5. 4

項別	支出状态	뮤
「只刀コ	ᆺᆸᅥᄼᆟ	71.

項名			支 出 済 額				一		
,	項 名		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額	不用額	
商	工	費	6, 518, 551	3, 937, 640	2, 580, 910	65. 5	260, 990	1, 025, 843	
観	光	費	2, 455, 948	1, 364, 800	1, 091, 147	79.9	15, 343	294, 956	
港	湾	費	1,067,209	1, 159, 382	△92, 173	△8.0	266, 000	46, 627	
中央	卸売市	場費	113, 462	119, 550	△6, 088	△5. 1	_	753	

- (1) 支出済額は101億5,517万円で、予算現額に対する執行率は84.2%となっていた。これは主に、商工費において中小製造事業者生産活動支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことや、港湾費において事業を翌年度に繰り越したことによるものである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ35億7,379万円(54.3%)増加していた。これは主に、モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業を実施したことや公益財団法人静岡産業振興協会に対し産業支援センターの大規模改修相当額を出資したことにより商工費が25億8,091万円増加したためである。
- (3)翌年度繰越額5億4,233万円は、全額繰越明許費で、港湾費の清水港海づり公園整備事業費2億6,600万円ほか3件である。
- (4) 不用額は13億6,818万円で、この主なものは、中小製造事業者生産活動支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる工業振興費や、ものづくり補助金・持続化補助金活用支援事業及び貨物自動車運送事業者支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる商工総務費などの商工費10億2,584万円である。

8款 土木費

				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	113 721 /0/
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	51, 824, 839	40, 488, 845	78. 1	9, 347, 129	1, 988, 864
令和3年度	53, 362, 748	43, 750, 848	82.0	8, 025, 328	1, 586, 572
比較増減	△1, 537, 909	△3, 262, 003	△3.9	1, 321, 801	402, 292
増減率	△2.9	△7.5	_	16. 5	25. 4

項別支出状況

· 古 夕	支	Ш	済 額		翌年度	不 田姫
項 名 	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額	不用額
土木管理費	613, 919	604, 108	9,810	1.6	_	13, 722
道路橋りょう費	20, 644, 385	21, 815, 078	△1, 170, 692	△5. 4	6, 262, 140	969, 107
河川費	1, 471, 094	1, 562, 655	△91, 561	△5.9	568, 875	186, 946
都市計画費	7, 286, 137	8, 709, 972	$\triangle 1, 423, 835$	△16.3	2, 218, 271	281, 949
住 宅 費	2, 466, 399	2, 939, 488	△473, 088	△16.1	297, 842	162, 643
動物園費	733, 042	644, 412	88, 629	13.8	_	52, 224
下水道費	7, 273, 866	7, 475, 132	\triangle 201, 266	$\triangle 2.7$	_	322, 271

- (1) 支出済額は 404 億 8,884 万円で、予算現額に対する執行率は 78.1%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ32億6,200万円(7.5%)減少していた。これは主に、都市計画費が14億2,383万円、道路橋りょう費が11億7,069万円減少したためである。 都市計画費及び道路橋りょう費が減少したのは主に、繰越事業が前年度より減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額 93 億 4,712 万円は、全額繰越明許費で、都市計画費の大浜公園公園整備 事業費(社総交) ほか 371 件である。
- (4) 不用額は19億8,886万円で、この主なものは、令和4年台風第15号の災害復旧事業において見込みを下回ったこと並びに工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費9億6,910万円、雨水処理負担金等の確定に伴う精算による下水道事業会計繰出金の下水道費3億2,227万円並びに予定していた公有財産を購入しなかったことによる公園整備費などの都市計画費2億8,194万円などである。

9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	11, 004, 693	10, 037, 487	91.2	694, 566	272, 639
令和3年度	10, 977, 251	10, 729, 034	97. 7	23, 892	224, 324
比較増減	27, 442	$\triangle 691, 547$	△6.5	670, 674	48, 315
増減率	0.2	△6. 4	_	_	21.5

- (1) 支出済額は、前年度に比べ6億9,154万円(6.4%)減少していた。これは主に、前年度には葵消防署大規模改修工事を実施したが、本年度には大規模な改修工事がなかったことなどによるものである。
- (2) 翌年度繰越額6億9,456万円は、繰越明許費6億9,277万円及び事故繰越し179万円である。

繰越明許費は、急傾斜地崩壊対策事業費 3 億 6,261 万円ほか7件である。事故繰越し は広域管理運営経費で、消防吏員用夏服の作成を発注した事業者の工場において、複数 の作業員が新型コロナウイルス感染症に感染したことから年度末までに納品することが できなくなったことによるものである。

(3) 不用額は2億7,263万円で、この主なものは、特殊勤務手当や給料、光熱水費の執行が 見込みを下回ったことなどによる常備消防費や急傾斜地崩壊対策事業の用地買収が難航 したこと、津波避難ビル整備費補助金及び感震ブレーカー設置費補助金の申請件数が当 初予定を下回ったことなどによる災害対策費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

—	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
区分	「异児領	又山併領	判(1) 学	笠午及樑越領	小用領
令和4年度	51, 550, 560	48, 882, 657	94.8	791, 347	1, 876, 555
令和3年度	55, 101, 799	49, 239, 388	89. 4	3, 912, 376	1, 950, 035
比較増減	△3, 551, 239	△356, 730	5. 4	△3, 121, 029	△73, 479
増減率	△6.4	△0.7	_	△79.8	△3.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支	艺 出	済 額		翌年度	不用額	
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	繰越額		
教育総務費	6, 604, 797	6, 622, 041	△17, 244	△0.3	973	384, 050	
小 学 校 費	18, 008, 577	19, 752, 617	$\triangle 1,744,039$	△8.8	456, 625	373, 860	
中学校費	11, 192, 399	11, 334, 619	$\triangle 142, 219$	△1.3	258, 525	323, 861	
高等学校費	1, 469, 726	1, 455, 466	14, 260	1.0	2, 200	56, 167	
社会教育費	5, 727, 595	4, 537, 945	1, 189, 650	26. 2	73, 024	595, 853	
保健体育費	5, 879, 559	5, 536, 697	342, 862	6. 2	_	142, 762	

(1) 支出済額は、前年度に比べ3億5,673万円(0.7%)減少していた。これは主に、社会教

育費が 11 億 8,965 万円増加したものの、小学校費が 17 億 4,403 万円減少したためである。

- ア 社会教育費が増加したのは主に、歴史博物館建設工事の完成払があったためである。
- イ 小学校費が減少したのは主に、令和2年度及び令和3年度の2か年で実施した小学校 の大規模改修事業が完了したためである。
- (2)翌年度繰越額 7億9,134万円は、全額繰越明許費で、小学校費の校舎等改修事業費 4億530万円ほか12件である。
- (3) 不用額は18億7,655万円で、この主なものは、歴史博物館建設工事に係る契約差金による歴史文化施設建設費などの社会教育費5億9,585万円、現員現給に基づき支給した職員手当額の不用額による事務局費などの教育総務費3億8,405万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	23, 292, 196	5, 936, 406	25. 5	9, 292, 647	8, 063, 142
令和3年度	4, 614, 717	1, 662, 429	36. 0	462, 457	2, 489, 830
比較増減	18, 677, 479	4, 273, 976	△10.5	8, 830, 190	5, 573, 312
増減率	404.7	257. 1	_	_	223.8

項別支出状況

	支	出	済 額		翌年度	不用額	
項名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 繰越額		小用領	
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	_	_	_	_	_	20,000	
農林水産施設 災 害 復 旧 費	893, 531	360, 625	532, 906	147.8	3, 245, 703	1, 131, 429	
土 木 施 設 災害復旧費	4, 803, 586	1, 288, 653	3, 514, 933	272.8	5, 222, 979	6, 121, 662	
教 育 施 設 災害復旧費	162, 193	13, 150	149, 042	_	809, 838	781, 568	
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	72, 795	_	72, 795	_	_	8, 362	
消 防 施 設 災害復旧費	4, 298	_	4, 298	_	14, 126	119	

- (1) 支出済額は59億3,640万円で、予算現額に対する執行率は25.5%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号等による災害復旧事業を翌年度に繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 42 億 7,397 万円 (257.1%) 増加していた。これは主に、令和 4 年台風第 15 号等による災害復旧事業を実施したことにより土木施設災害復旧費が 35 億 1,493 万円 (272.8%) 増加したためである。

- (3)翌年度繰越額 92 億 9,264 万円は、全額繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の林道 権七峠線外 111 単独災害復旧事業費 12 億 767 万円ほか 113 件である。
- (4) 不用額は80億6,314万円で、この主なものは、令和4年台風第15号等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費61億2,166万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	37, 134, 000	37, 115, 936	99. 9	_	18, 063
令和3年度	36, 138, 000	36, 125, 735	99. 9	_	12, 264
比較増減	996, 000	990, 201	△0.0	_	5, 798
増減率	2.8	2. 7	_	_	47. 3

- (1) 支出済額は、前年度に比べ9億9,020万円(2.7%)増加していた。これは主に、既往債の償還額が増加したことにより公債管理事業会計への繰出金が増加したためである。
- (2) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年	元	金	利	子	公債諸	† 費	合	計
度	金額	すう勢 指 数	金額	すう勢 指 数	金額	すう勢 指 数	金額	すう勢 指 数
R 4	35, 419, 169	104. 5	1, 561, 314	45. 6	135, 452	102. 7	37, 115, 936	99. 1
R 3	34, 130, 433	100. 7	1, 860, 106	54. 3	135, 195	102. 5	36, 125, 735	96. 4
R 2	35, 185, 620	103.8	2, 268, 387	66. 2	134, 891	102. 3	37, 588, 899	100. 3
R元	34, 505, 408	101.8	2, 876, 105	83. 9	134, 332	101. 9	37, 515, 846	100. 1
H30	33, 904, 838	100.0	3, 427, 344	100.0	131, 844	100.0	37, 464, 027	100.0
).) 1. > 土も はつじょ						I	<u> </u>

(注)すう勢指数は、平成30年度を100.0とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	37, 554	25, 724	68. 5	_	11,829
令和3年度	38, 598	25, 690	66. 6	_	12, 907
比較増減	△1,044	33	1.9	_	△1,077
増減率	△2. 7	0. 1	_	_	△8.3

(1) 支出済額は 2,572 万円で、予算現額に対する執行率は 68.5%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことにより、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。

14款 予備費

予備費充用額は7億8,859万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

								(単位 千円)
課		名				1	充用額	説明
	 財		課	款 2	項 1	8	3, 003	令和4年7月3日の火災により被害を受けた施設
管	財	į	課	2	1	8	37, 620	の修繕料 令和4年7月3日の火災により被害を受けた設備 の修繕料
文 化	振	興	課	2	1	17	9, 941	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
文 化	振	興	課	2	1	17	8, 540	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	400	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	323	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	100	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ 推	タ 進	ル	化課	2	2	2	330	マイナポイント申込支援に係る修繕料
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	12, 300	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	16, 171	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	22, 849	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ 推	タ 進		化課	2	2	2	148	マイナポイント申込支援に係る使用料
文 化	振	興	課	2	2	5	11, 957	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
観光· 推	· M 進		E 課	2	2	6	741	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
文 化	振	興	課	2	2	7	12, 646	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
税	制	i	課	2	3	1	40	令和4年台風第15号による被災者を支援するため のシステム導入に係る消耗品費
税	制	i	課	2	3	1	80	令和4年台風第15号の災害復旧に対する他都市からの災害派遣職員の受入れに係る燃料費
税	制	į	課	2	3	1	299	令和4年台風第15号による被災者を支援するため のシステム導入に係る手数料
税	制	İ	課	2	3	1	505	令和4年台風第15号による被災者を支援するため のシステム導入に係る委託料

			1	31 E	=		
課	名		款	斗 項	」 目	充用額	説明
 税	制	課	2	3	1	2, 970	令和4年台風第15号による被災者を支援するため のシステム導入に係る使用料
税	制	課	2	3	1	570	令和4年台風第15号の災害復旧に対する他都市からの災害派遣職員の受入れに係る賃借料
税	制	課	2	3	1	2, 030	令和4年台風第15号の災害復旧に対する他都市からの災害派遣職員の受入れに係る負担金
高齢	者福祉	課	3	1	3	3, 712	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
障害福	畐祉企画詞	課	3	1	4	3, 711	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
障害福	畐祉企画詞	課	3	1	4	24, 215	新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった完全利用料金制指定管理施設に対する負担金
子ど	も家庭	課	3	2	1	917	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る消耗 品費
子ど	も家庭	課	3	2	1	491	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る印刷 製本費
子ど	も家庭	課	3	2	1	3, 140	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る通信 運搬費
子ど	も家庭	課	3	2	1	15, 622	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る委託 料
市民自	自治推進記	課	3	4	1	44, 803	令和4年台風第15号による被災者を支援するため の災害ボランティアセンター運営に係る委託料
教 育	総務	課	3	4	1	6	令和4年台風第15号により被災した児童生徒に教 科書等を給与するための扶助費(公共)
教育	施設	課	3	4	1	14	令和4年台風第15号により被災した児童生徒に教 科書等を給与するための扶助費(公共)
市民自	自治推進	課	3	4	1	50,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る 扶助費
市民自	自治推進語	課	3	4	1	50,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る 扶助費
市民自	自治推進語	課	3	4	1	30,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る 扶助費
市民自	自治推進記	課	3	4	1	15,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る 扶助費
市民自	自治推進記	課	3	4	1	3, 434	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る 扶助費
保健復	新生医療	课	4	1	2	222	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
保健復	新生医療	课	4	1	2	33, 660	新型コロナウイルス感染症のまん延による当番病 院制度に係る医療機関への協力金
環境傳	呆健研究	折	4	1	5	10,000	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な検査用 試薬等医薬材料費

		¥	斗 [3		
課	名	款	T 		充用額	説明
保健予	坊 課	4	2	4	18, 405	新型コロナウイルス感染症のまん延による保健所 の体制強化に係る通信運搬費
保健予	坊 課	4	2	4	81, 151	新型コロナウイルス感染症のまん延による受診相 談センター等の体制強化に係る委託料
保健予	坊 課	4	2	4	10, 350	新型コロナウイルス感染症のまん延による発熱外 来開設に係る医療機関への協力金
保健予	坊 課	4	2	4	13, 950	新型コロナウイルス感染症のまん延による発熱外 来開設に係る医療機関への協力金
商業労員	攻 課	5	1	1	19, 998	勤労者福祉センター (プール) の木柱等の維持修繕 料
商業労」	攻 課	5	1	1	5, 695	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
中山間地振	興課	6	4	1	335	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
中山間地振	興課	6	4	1	1,740	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
中山間地振	興課	6	4	1	346	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
スポーツ振	興課	7	2	3	25, 510	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
日本平動	物園	8	6	1	4, 857	飼育施設の改修及び擬岩 (アスベスト含有) 撤去に 係る維持修繕料
日本平動	物園	8	6	1	30,000	令和4年5月31日の盗難被害による園内の警備体制の強化に係る維持修繕料
日本平動	物園	8	6	1	5, 126	令和4年5月31日の盗難被害による園内の警備体制の強化に係る委託料
消防総	务 課	9	1	1	25, 200	「静岡市消防職員等に対する賞じゅつ金に関する 条例」に基づく賞賜金
危機管理	総室	9	1	5	14, 040	令和4年台風第15号により断水した際に配布した 備蓄品補充に係る消耗品費
危機管理	総室	9	1	5	6, 699	令和4年台風第15号により崩落した法面に対する 地すべりセンサー設置委託料
危機管理	総室	9	1	5	2, 224	令和4年台風第15号により断水した際に設置した 仮設トイレ等賃借料
児童生徒支	援課	10	1	3	2, 402	令和4年台風第15号により通学困難となった児童 生徒の通学用バス賃借料
児童生徒支	接課	10	1	3	351	令和4年台風第15号により通学困難となった児童 生徒の通学用バス賃借料
教育総	務 課	10	4	1	17, 886	令和4年10月7日の雨漏りによる静岡市立高校の 外壁の修繕料
教育総	務 課	10	4	2	5, 100	静岡市立清水桜が丘高校のネットワーク障害解消 に係る委託料

	禾	斗 [1	+ □ ##	
課 名	款	項	目	充用額	説明
中央図書館	10	5	3	1, 512	令和4年台風第15号により被害を受けた施設の修 繕料
スポーツ振興課	10	6	4	25, 309	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
スポーツ振興課	10	6	5	11,544	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
スポーツ振興課	10	6	5	8, 893	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に係る委託料
戸籍管理課	11	6	2	1,727	令和4年台風第15号により崩落した法面復旧に係る修繕料
戸籍管理課	11	6	2	957	令和4年台風第15号により被害を受けた施設の修 繕料
戸籍管理課	11	6	2	3, 777	令和4年台風第15号により流入した土砂撤去に係 る修繕料
戸籍管理課	11	6	2	9, 900	令和4年台風第15号により崩落した法面復旧に係る修繕料
戸籍管理課	11	6	3	446	令和4年台風第15号により流入した土砂撤去に係 る修繕料
戸籍管理課	11	6	3	226	令和4年台風第15号により崩落した法面復旧に係る修繕料
戸籍管理課	11	6	3	425	令和4年台風第15号により流入した土砂撤去に係 る修繕料
計				788, 591	